

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月13日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所

東京証券取引所（市場第1部）
大阪証券取引所（市場第1部）

コード番号 9757

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.funaisoken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員
管理本部本部長

氏名 小山 政彦

氏名 鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成18年 2月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 3月27日

定時株主総会開催日 平成18年 3月25日

単元株制度採用の有無 有（1単元100株）

1. 17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	8,623	(6.5)	2,373	(0.3)	2,422	(1.7)
16年12月期	8,095	(8.2)	2,366	(12.8)	2,381	(13.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,974	(48.1)	95 62	94 45	14.2	13.2	28.1
16年12月期	1,333	(34.3)	127 68 (63 84)	125 95 (62 98)	11.5	14.9	29.4

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 20,655,266株 16年12月期 10,049,579株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成16年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）内に記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年12月期	25 00	0 00	25 00	517	26.1	3.4
16年12月期	30 00 (15 00)	0 00	30 00 (15 00)	308	23.5	2.5

(注) ①17年12月期末配当金の内訳 普通配当 25円

②平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成16年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）内に記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	19,680	15,426	78.4	745 29
16年12月期	16,946	12,343	72.8	1,193 72 (596 86)

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 20,698,280株 16年12月期 10,298,215株

②期末自己株式数 17年12月期 994,038株 16年12月期 454,944株

③平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成16年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）内に記載しております。

2. 18年12月期の業績予想（平成18年 1月 1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,500	1,360	800	0 00	—	—
通 期	9,200	2,580	1,520	—	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期利益（通期）48円96銭

※1株当たり予想当期純利益に用いました株式数は、株式分割（無償交付）後の株式数に基づき作成いたしました。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増 減 (△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 2	3,155,079		1,344,963		△ 1,810,116
2 受取手形		14,248		3,479		△ 10,768
3 売掛金		1,319,952		1,376,252		56,300
4 有価証券		200,787		2,600,064		2,399,277
5 仕掛品		82,963		88,341		5,378
6 貯蔵品		7,160		11,584		4,424
7 前払費用		27,471		58,785		31,313
8 繰延税金資産		113,062		91,297		△ 21,765
9 未収収益		21,194		24,764		3,569
10 短期貸付金	※ 6	202,274		603,263		400,988
11 立替金		92,374		86,314		△ 6,059
12 その他		69,922		14,447		△ 55,474
13 貸倒引当金		△103,989		△88,724		15,265
流動資産合計		5,202,501	30.7	6,214,835	31.6	1,012,333
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※ 1					
1 建物	※ 2	1,231,307		1,311,343		80,035
2 構築物		10,473		9,880		△ 593
3 車両運搬具		3,327		2,368		△ 958
4 器具備品		16,291		22,187		5,896
5 土地	※ 2	6,251,352		5,587,230		△ 664,122
6 建設仮勘定		80,934		—		△ 80,934
有形固定資産合計		7,593,685	44.8	6,933,010	35.2	△ 660,675
(2) 無形固定資産						
1 借地権		322,400		322,400		—
2 商標権		1,202		1,157		△ 44
3 ソフトウェア		24,843		143,740		118,897
4 電話加入権		4,681		4,681		—
5 ソフトウェア仮勘定		121,465		—		△ 121,465
6 その他		146		754		607
無形固定資産合計		474,739	2.8	472,734	2.4	△ 2,004
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※ 2	1,115,743		3,942,210		2,826,466
2 関係会社株式		736,552		259,400		△ 477,152
3 出資金		2,000		2,000		—
4 長期貸付金		64,149		25,749		△ 38,400
5 関係会社長期貸付金		775,058		862,341		87,282
6 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		70,740		56,123		△ 14,617
7 長期前払費用		11,016		6,119		△ 4,896
8 前払年金費用		—		411,865		411,865
9 繰延税金資産		301,571		—		△ 301,571
10 敷金保証金		24,242		159,806		135,563
11 保険積立金		302,669		208,038		△ 94,631
12 投資土地		176,643		26,300		△ 150,343
13 長期性預金		500,000		500,000		—
14 その他		30,000		94,637		64,637
15 貸倒引当金		△435,232		△494,652		△ 59,419
投資その他の資産合計		3,675,155	21.7	6,059,939	30.8	2,384,784
固定資産合計		11,743,580	69.3	13,465,684	68.4	1,722,103
資産合計		16,946,082	100.0	19,680,519	100.0	2,734,437

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増 減 (△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2	170,000		50,000		△ 120,000
2 一年以内返済予定 長期借入金	※2	148,000		212,000		64,000
3 一年以内償還予定社債	※2	890,000		240,000		△ 650,000
4 未払金		607,918		476,487		△ 131,431
5 未払費用		7,263		7,211		△ 51
6 未払法人税等		944,277		860,421		△ 83,855
7 未払消費税等		81,765		48,400		△ 33,364
8 前受金		247,332		268,385		21,053
9 預り金		117,658		115,432		△ 2,225
10 前受収益		173		55		△ 118
11 その他		61,378		1,178		△ 60,200
流動負債合計		3,275,767	19.4	2,279,572	11.6	△ 996,194
II 固定負債						
1 社債	※2	300,000		60,000		△ 240,000
2 長期借入金	※2	698,000		986,000		288,000
3 繰延税金負債		—		684,748		684,748
4 退職給付引当金		125,919		—		△ 125,919
5 役員退職慰労金引当金		195,502		236,322		40,820
6 その他		7,677		7,677		—
固定負債合計		1,327,098	7.8	1,974,748	10.0	647,649
負債合計		4,602,865	27.2	4,254,320	21.6	△ 348,544
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,083,753	18.2	3,114,815	15.8	31,062
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,905,249		2,936,311		31,062
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		238,121		238,168		46
資本剰余金合計		3,143,371	18.6	3,174,479	16.1	31,108
III 利益剰余金						
1 利益準備金		168,818		168,818		—
2 任意積立金						
別途積立金		4,500,000		5,500,000		1,000,000
3 当期末処分利益		1,707,460		2,323,503		616,042
利益剰余金合計		6,376,278	37.6	7,992,321	40.6	1,616,042
IV その他有価証券評価差額金	※4	52,504	0.3	1,583,744	8.1	1,531,240
V 自己株式	※5	△312,691	△1.9	△439,162	△2.2	△ 126,471
資本合計		12,343,216	72.8	15,426,198	78.4	3,082,982
負債・資本合計		16,946,082	100.0	19,680,519	100.0	2,734,437

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増 減 (△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 営業収益						
1 営業収入		8,095,313	100.0	8,623,878	100.0	528,565
II 営業原価						
1 営業原価		4,973,037	61.4	5,383,474	62.4	410,436
営業総利益		3,122,276	38.6	3,240,404	37.6	118,128
III 販売費及び一般管理費	※1	756,098	9.4	866,475	10.1	110,377
1 販促広告費		15,586		—		—
2 交通通信費		27,478		—		—
3 消耗品費		7,477		—		—
4 貸倒引当金繰入額		70,765		—		—
5 役員報酬		194,029		—		—
6 従業員給料手当		198,215		—		—
7 退職給付費用		11,336		—		—
8 役員退職慰労金		33,422		—		—
引当金繰入額						
9 福利厚生費		37,139		—		—
10 賃借料		15,499		—		—
11 減価償却費		18,442		—		—
12 租税公課		7,098		—		—
13 その他		119,607		—		—
営業利益		2,366,178	29.2	2,373,928	27.5	7,750
IV 営業外収益	※2	153,113	1.9	182,637	2.1	29,523
1 受取利息		19,951		22,790		2,839
2 有価証券利息		1,593		3,395		1,802
3 受取配当金		6,927		9,624		2,696
4 投資有価証券売却益		108,290		118,687		10,396
5 受取家賃		2,073		3,423		1,349
6 その他		14,277		24,717		10,439
V 営業外費用		137,471	1.7	134,536	1.5	△ 2,934
1 支払利息		28,600		24,440		△ 4,159
2 社債利息		21,823		18,601		△ 3,222
3 投資有価証券評価損		32,205		9,493		△ 22,712
4 貸倒引当金繰入額		199		29,757		29,558
5 投資事業組合管理費		10,010		13,472		3,461
6 上場関連費用		29,303		7,000		△ 22,303
7 保険解約損		—		17,733		17,733
8 その他		15,328		14,037		△ 1,290
経常利益		2,381,820	29.4	2,422,030	28.1	40,209
VI 特別利益		260,910	3.3	1,841,439	21.4	1,580,529
1 投資有価証券売却益		21,294		15,206		△ 6,088
2 関係会社株式売却益		122,963		1,779,074		1,656,111
3 貸倒引当金戻入益		42,377		47,158		4,780
4 寄付金収入		74,274		—		△ 74,274
VII 特別損失		257,240	3.2	917,910	10.7	660,669
1 固定資産除売却損	※3	42,862		7,372		△ 35,490
2 減損損失	※4	—		794,365		794,365
3 投資有価証券評価損		1,146		—		△ 1,146
4 貸倒引当金繰入額		213,231		74,637		△ 138,593
5 その他		—		41,535		41,535
税引前当期純利益		2,385,489	29.5	3,345,558	38.8	960,068
法人税、住民税及び事業税		1,166,764	14.4	1,383,310	16.0	216,545
法人税等調整額		△ 114,401	△ 1.4	△ 12,740	△ 0.1	101,660
当期純利益		1,333,126	16.5	1,974,988	22.9	641,862
前期繰越利益		374,334		348,514		△ 25,820
当期未処分利益		1,707,460		2,323,503		616,042

比較利益処分案

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処分利益	1,707,460	2,323,503
これを次のとおり処分いたします。		
II 利益処分額		
1 配当金	308,946	517,457
	(1株につき30円)	(1株につき25円)
2 取締役賞与金	50,000	—
3 任意積立金		
(1) 別途積立金	1,000,000	1,200,000
III 次期繰越利益	348,514	606,046

(注) 当社の取締役の報酬額は、昭和63年3月30日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額300,000千円以内と決議され今日に至っておりますが、役員退職慰労金制度廃止及び役員賞与廃止に伴う役員報酬制度の改定及び経済情勢の変化など諸般の事情を勘案し、取締役の報酬額を年額400,000千円以内と改定させていただく予定であります。

なお、取締役の報酬額には、執行役員兼務取締役の執行役員報酬は含まないものといたします。

1株当たり配当金

	平成16年12月期			平成17年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	30 00	—	30 00	25 00	—	25 00
(内訳)						
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	—	—	—
新株式	—	—	—	—	—	—
優先株式	—	—	—	—	—	—

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ——</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	—
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……個別法による原価法	仕掛品……同左 貯蔵品……同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1299 917 1400"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は総資産の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「短期貸付金」は24,100千円であります。</p> <p>証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は532,644千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は総資産の100分1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「長期性預金」は100,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費を主要な費目に区分して掲記しておりましたが、当期よりこれらを一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,484,720千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,568,232千円
※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,024,289千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 119,459千円 計 6,869,612千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定 80,000千円 長期借入金 630,000千円 一年以内償還予定社債 890,000千円 社債 300,000千円 計 2,020,000千円	※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 200,000千円 計 200,000千円
※3 会社が発行する株式 普通株式 19,556,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 10,753,159株	※3 会社が発行する株式 普通株式 39,112,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,692,318株
※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52,504千円であります	※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,583,744千円であります。
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式454,944株であります。	※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式944,038株であります。
※6 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 200,174千円	※6 _____
※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 390,000千円	※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 332,860千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,500,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,000,000千円

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
※	※ 当期中の発行済株式数の増加内容 (1) 発行形態 株式分割 (1 : 2) 発行年月日 平成17年2月14日 発行株式数 10,753,159株 発行価格 ー 資本組入額 ー (2) 発行形態 新株予約権の行使 (ストックオプション) 発行年月日 平成17年4月4日～ 平成17年12月20日 発行株式数 186,000株 発行価格 334円 資本組入額 167円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																						
※1	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 179,850千円 従業員給料手当 234,738千円 役員退職慰労金引当金繰入額 36,320千円 貸倒引当金繰入額 78,861千円 減価償却費 21,458千円																																																						
※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 15,617千円	※2																																																						
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">42,058千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">42,862千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		固定資産除却損	建物	42,058千円					商標権	803千円					計	42,862千円			※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">107千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,933千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産売却損</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,439千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		固定資産除却損	建物	107千円					器具備品	761千円					解体撤去費用	3,063千円					計	3,933千円				固定資産売却損	構築物	3,439千円					計	3,439千円		
	固定資産除却損	建物	42,058千円																																																				
		商標権	803千円																																																				
		計	42,862千円																																																				
	固定資産除却損	建物	107千円																																																				
		器具備品	761千円																																																				
		解体撤去費用	3,063千円																																																				
		計	3,933千円																																																				
	固定資産売却損	構築物	3,439千円																																																				
		計	3,439千円																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>															
<p>※ 4</p>	<p>※ 4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="850 324 1289 548"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">兵庫県西宮市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（794,365千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 664,122千円、建物 44,538千円、土地（投資その他の資産） 85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用 途	場 所	種 類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)
用 途	場 所	種 類														
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地														
		建物														
	東京都新宿区	土地														
		建物														
	東京都世田谷区	土地														
	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)													

【リース取引関係】

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
器具備品	204,022	68,037	135,984	器具備品	334,652	114,118	220,534																				
ソフトウェア	62,481	30,219	32,261	ソフトウェア	62,481	42,055	20,425																				
合計	266,503	98,257	168,246	合計	397,134	156,174	240,959																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,246千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,390千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	56,885千円	1年超	111,360千円	合計	168,246千円	支払リース料	56,390千円	減価償却費相当額	56,390千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,959千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,298千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	80,969千円	1年超	159,989千円	合計	240,959千円	支払リース料	78,298千円	減価償却費相当額	78,298千円
1年以内	56,885千円																										
1年超	111,360千円																										
合計	168,246千円																										
支払リース料	56,390千円																										
減価償却費相当額	56,390千円																										
1年以内	80,969千円																										
1年超	159,989千円																										
合計	240,959千円																										
支払リース料	78,298千円																										
減価償却費相当額	78,298千円																										

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	471,500	2,961,020	2,489,520	—	—	—
合計	471,500	2,961,020	2,489,520	—	—	—

【税効果会計関係】

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	①流動の部		①流動の部
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	27,765千円		22,790千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	81,115千円		63,836千円
	その他		その他
	4,181千円		4,671千円
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	113,062千円		91,297千円
	②固定の部		②固定の部
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	113,264千円		77,097千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	88,435千円		39,794千円
	関係会社株式評価損否認		関係会社株式評価損否認
	6,288千円		6,288千円
	退職給付引当金否認		役員退職慰労金引当金否認
	50,367千円		94,528千円
	役員退職慰労金引当金否認		減損損失否認
	78,200千円		317,746千円
	その他有価証券評価差額金		その他
	3,061千円		371千円
	その他		繰延税金資産(固定)
	17千円		535,827千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産合計
	339,636千円		627,124千円
	繰延税金資産合計		
	452,699千円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	①固定の部		①固定の部
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	38,064千円		1,055,829千円
	繰延税金負債合計		前払年金費用
	38,064千円		164,746千円
			繰延税金負債合計
			1,220,576千円
	(繰延税金資産の純額)		(繰延税金負債の純額)
	414,634千円		593,451千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	42%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1%		
	住民税均等割額		
	0%		
	その他		
	1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44%		

【1株当たり情報】

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,193円72銭	745円29銭
1株当たり当期純利益	127円68銭	95円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円95銭	94円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,333,126千円	1,974,988千円
普通株主に帰属しない金額	50,000千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,283,126千円	1,974,988千円
期中平均株式数	10,049,579株	20,655,266株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	138,225株	255,817株
(うち新株予約権)	(133,003株)	(255,817株)
(うち自己株式方式によるストックオプション)	(5,222株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

【重要な後発事象】

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>当社は、平成16年11月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成17年2月14日をもって平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,753,159株</p> <p>3 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成18年2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</p> <p>3 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 537円48銭	1株当たり純資産額 596円86銭	1株当たり純資産額 397円91銭	1株当たり純資産額 496円86銭
1株当たり当期純利益 45円13銭	1株当たり当期純利益 63円84銭	1株当たり当期純利益 42円56銭	1株当たり当期純利益 63円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円96銭

役員の変動（平成 18 年 3 月 25 日予定）

(1) 取締役・監査役の変動

① 新任取締役（社外取締役）候補

社外取締役 宮崎 忠

② 退任取締役予定者

取締役 佐藤 芳直

(2) 執行役員の変動

① 昇格予定執行役員

該当ありません。

② 新任執行役員選任予定者

執行役員 第六経営支援部部長 石黒 哲明（現第六経営支援部部長）

③ 退任執行役員予定者

常務執行役員 社長室室長 佐藤 芳直

取締役・監査役・執行役員の一覧（平成 18 年 3 月 25 日）

役 名	職 名	氏 名
代表取締役社長	CEO（最高経営責任者）	小山 政彦
取締役 専務執行役員	管理本部本部長	鈴木 健太郎
取締役 専務執行役員	経営支援本部本部長	高嶋 栄
取締役 常務執行役員	経営統括室室長	大野 潔
取締役（社外取締役）		長澤 房男
取締役（社外取締役）		宮崎 忠
常勤監査役		宜川 克
監査役（社外監査役）		沖 信春彦
監査役（社外監査役）		松井 孝治
執行役員	経営支援本部副本部長 兼 未来企画室室長	五十棲 剛史
執行役員	経営支援本部副本部長 兼 第七経営支援部部長	高田 正志
執行役員	第一経営支援部部長	小野 達郎
執行役員	第五経営支援部部長	小森 勇
執行役員	総務部部長	三浦 康志
執行役員	財務部部長	奥村 隆久
執行役員	第二経営支援部部長	比護 太
執行役員	第八経営支援部部長	菊池 功
執行役員	第三経営支援部部長	俵 貴幸
執行役員	第四経営支援部部長	唐土 新市郎
執行役員	第六経営支援部部長	石黒 哲明